

事務事業評価表

○基礎情報

課名		こども育成相談課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	3	子どもの健康な成長を支援する	青木 祐次	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				1 人	6 人	0 人	0 人	0 人	1,959 時間	27.2 時間

1 施策指標と実績 (Do)

施策指標名	3次実施計画の 現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			26年度	27年度	28年度	29年度
家庭児童相談室の相談解決率	67.0%	70.6%	67.0%	70.3%	76.4%	63.4%
0	0.0%	0				
0	0.0%	0				

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね (80%) 達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ B 事業の指標を概ね (80%) 達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業 (中核市関連のものを含む)
- ・ 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった (実施計画期間中で当該年度は実績のないものを含む)

2 事業実績 (平成29年度)

No.	事務事業名 (第3次実施計画)	事務事業の目的・目指すべき成果・効果	Plan / Do								総合評価 (Check)			Action		
		何を・誰を (対象)	どうやって働きか (手段・方法)	どうしたいか(生ま れる成果・効果)	事業 性質	従事 者数	会計 区分	H28予算(円) H28決算(円)	H29予算(円) H29決算(円)	事務事業の指標名	H29目標値	H29実績値	評価	取組 時間	見直し検 討可能性	業棚 選定
1	家庭児童相談事業	子育てに対する不安や悩みを抱える家庭、 児童虐待の深刻化から支援を必要とする家 庭に対し、関係機関との連携を図り、きめ細 やかな相談支援を行う。	政策	2.21	一般	13,326,000 13,171,319	13,198,000 12,613,849	相談解決率	70.1%	63.4%	S	増加				
2	母子生活支援施設 事業	保護者や配偶者のない女子等で、その監護 すべき児童の福祉に欠ける場合、母子生活 支援施設で保護を行う。	政策	0.08	一般	2,722,000 0	3,098,000 2,022,163	保護世帯数	年間1世帯	年間2世帯	S	増加				
3	助産施設事業	経済的理由により、入院助産を受けることが できない妊産婦に、出産する機会を保障す るため、助産施設で助産を実施する。	政策	0.08	一般	2,387,000 2,385,535	2,608,000 1,339,767	対象者数	年間4人	年間5人	S	減少				
4	療育相談事業	子どもの発達に関する様々な相談に対し、よ り専門的な支援体制を整えるとともに、保育 園、幼稚園、学校、教育委員会等との連携 を密にし、療育相談の充実を図る。	政策	3.37	一般	20,734,000 18,837,141	23,542,000 22,526,398	相談件数	2,600件	3,696件	S	増加				
5	いじめ問題対策連絡 協議会事業	いじめ防止等に関する関係機関相互の連 携・情報共有を推進し、市いじめ防止基本方 針の取組の検証及び見直し等を行う。	政策	0.30	一般	0 0	0 0	協議会開催回数	年2回	年3回	B	増加				
6	育児支援家庭訪問 事業	児童の適切な養育環境を確保するため、養 育支援が必要な家庭に家庭児童相談員に よる訪問支援及び事業所のヘルパーによる 家事・育児支援を実施する。	定例 定型	0.60	一般	831,000 423,337	686,000 211,260	家庭児童相談員及び事 業所のヘルパーの支援 回数	年150回	年27回 (対象世帯への実施 率は100%)	A	減少				

7	災害応急対策活動	-	定例 定型	0.14	一般	0 0	0 0	-	0							
8	庁内共通事務	-	定例 定型	0.22	一般	0 0	0 0	-	0							
合計				7.00		H29総予算(円)	43,132,000									
						H29総決算(円)	38,713,437									

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
<p>こども育成相談課の第3次実施計画の事務事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き6事業である。 これらの事業の評価結果は「S」4事業、「A」1事業、「B」1事業となっており、ほとんどの事業で成果を出すことができています。 当課の事業は「こどもセンター」が担当する事業、「家庭児童相談室」が担当する事業に大別される。 「こどもセンター」が担当する事業のうち、療育相談事業は、年々相談件数が増加するなかで、教室内容を大きく改善し、また相談者への具体的な支援、説明機能を向上させ、きめ細やかな質の高いサービスを提供できる体制で取り組んだ成果があがったものとする。 「家庭児童相談室」が担当する事業のうち、育児支援家庭訪問事業の実績値は減少しているが、相談員が日頃の相談対応の中で支援対象者を把握し、担当全体で必要性を判断しており、支援対象者にはサービスが行き届いている。他の事業同様、支援が必要となる家庭に対し、常にサービスを提供できる体制を整備していることが重要であり、対象家庭の適切な養育環境を確保するため、今後も成果が見込めると考える。 なお、いじめ問題対策連絡協議会事業に関しては、実績値は目標値を上回っているものの、当課が担当する部分は開催準備や議事録作成が中心となっており、29年度のC3成長加速化方針に基づくヒアリングでも取り上げられたとおり、事務の移管や協議会の見直しが必要と考えられる。</p> <p>一方、職員の時間外勤務については、総時間1,959時間、一人当たりで換算すると月平均27.2時間であり、前年度(2担当で月平均19.2時間)より約1.4倍の増となった。特にこどもセンターは一人当たり月平均27.8時間(前年度12.5時間)であり、前年度の約2.2倍であり、これは28年度末に多数の非常勤嘱託員が退職したことによる常勤への負担増や教室等のプログラム刷新等内容を大きく見直す等の事務量が増加したことが大きな原因である。 今後も課職員一丸となり働き方の見直しをふまえ、効果的な事務改善に取り組み、時間外の削減に努めていきたい。 人工については、こどもセンターでは、5職種の非常勤嘱託員11人が事業にあわせ一日平均5人配置、家庭児童相談室は、非常勤嘱託員5人が週5日勤務でケース対応を行うなど、専門性の高い非常勤職員を多く任用し事業を実施した。</p>	

4 見直し検討可能性にチェックの入った事業のうち休・廃止検討事業

No.	事務事業名	休・廃止検討の理由
-	-	-
-	-	-

5 働きかたの見直しにおける取組結果(28-29年度の2か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

No.	事務事業名	取り組みの結果
-	-	こどもセンターでは、28年度中に非常勤嘱託員10名中8名が退職する事態となり、体制の立て直しが急務となった。職員の休暇取得は進まず、時間外勤務は増加したものの、発想の転換から、この事態をこれまでの業務を振り返る機会と捉え、家庭児童相談室の職員も交えて、業務の見直しを行った。この結果、特に親子教室のプログラムが充実し、職員のモチベーション向上に繋がった。
-	-	家庭児童相談室では、近隣市町に比較して、非常勤職員である家庭児童相談員が積極的なケースワークを行う一方、その業務負担が懸念されていたが、児童福祉法の改正に合わせて、補助金の活用を見込んだ支援拠点の整備を決定。30年度から有資格で、実務経験のある相談員を配置するため、公募による選考を行い、2名を採用した。